

竹村ほまれ 後援会だより

2015/10/30 No.018

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

FB-ブログ: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を



ちょっとお昼寝…(^_^)

9月議会の一般質問

①介護保険制度移行の実態と対応は

気持ちよそなうじい様だまじいん居候猫。母親が在宅介護となり、食事の残飯などを一時的に勝手口に出していたら居ついてしまった…。残飯整理をしてくれればと許していたが、最近では腹が減ったとき以外は「猫まんま」も食べない…。じいやら今節の猫の定番メニューは、野良ちゃんでも「キャットフード」のことかわられたよ。うた。。

☆一定以上の

所得利用者に2割負担

質問 8月1日から介護保険の費用負担が変わり、65歳以上で一定以上の所得がある人の利用者負担は、2割負担となったが、市の対象利用者1400人の内、実態はどの様になっているのか。

94人が対象となる

民生部長 要支援者 要介護者数は、6月末現在で1402人。その内6.7%の94の方が対象となる。但し、月額上限額があるので、全員の方が2倍となる訳ではない。

☆補足給付

縮小、打ち切り

質問 低所得者が負担限度額を超える費用について、介護報酬で補足する補足給付についても縮小や打ち切りの見直しが進められているが、本市での補足給付見直しの該当者数など実態はどの様になっているのか

補足給付対象外90人

民生部長 補足給付の対象者387人に申請書を送付し、297人の方が申請。未提出者が

90人。この方が補足給付の対象外となります。

☆サービスやケアプラン縮小をさせない施策を

質問 今回の費用負担の見直しにあたっては要介護者を抱える家族にとっては、日々の生活を維持しながら、介護にあたるのは、経済的にも労力的にも大変だ。深刻な事態を招くようなサービスの縮小やケアプランの縮小をさせない施策の考えは。

必要な対策をしていく

市長 適切なサービスを受けることは介護予防、重度化防止には不可欠。状況を把握する上で対策を検討していきたい。

☆要支援者にやって

質を落とさない施策を

質問 平成28年3月から新規に要支援と振り分けられる利用者は、本市が実施する地域支援事業に移行する訳だが、サービスの質を落とさない、独自の通所介護、訪問介護サービスの確立が求められる。本市として具体的施策と目処は。

裏面に続く→

戦争法の阻止に共同を

多くの国民が「戦争出来る国造りに反対」の声を上げる中、9月11日自公安倍政権は、数の暴挙で戦争法安保法制を強行採決しました。

こうした背景には、民意を歪める小選挙区制という選挙制度や、政治を堕落させる政党助成金の存在があります。自民党は僅か17%の得票で過半数の議席を占有し、政党助成金という酷い鞭で反対意見を抑え込み、民意を軽視して悪法を強行しています。彼らには、戦争を前提としない平和な日本を願う国民の声など、どう吹く風なのでしょうか。

平和憲法を守り、立憲主義を取り戻すには「戦争法」を廃止させ集団的自衛権容認の閣議決定を撤回させることが不可欠です。そのためには広範な共同の実現で政権を変え、国民連合政府樹立が必要だと考え、つわたいは声をあげていきます。

あべ政治を許さない！街頭立ち…



既存事業者に委託予定

市長 可能な地域、可能なサービスから順次進めていく。要支援者が新しいサービスを選択できる様になるまで、今のサービスと変わらないよう配慮していく。今後既存の事業者に委託していく予定。

☆認知症ケア体制は

質問

当市の介護認定者の内約4割が認知症と診断され、認定外や表に出ていない発症率を推計すると深刻だ。特に、特養から外された要介護1、2、地域支援事業として自治体に任せられた要支援の方々への予防事業と、ケア体制の対応はどのようにしているか。

健康づくり事業や

専門機関に

市長 認知症予防を兼ねたウォーキング活動、活動量計を用いた健康づくり事業を予定。ケア体制は在宅支援の受け皿となっている通所の介護事業所や、認知症ケアに特化した小規模多機能型居宅介護等の事業所の皆さんに、専門機関としてお手伝い頂くことがスムーズと考える。

②ベッド(病床)削減は

とんでもない

質問

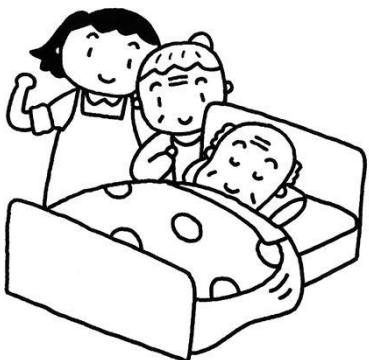
政府は、在宅重視の医療体制づくりを目指す中で、医療介護提供体制の「適正化」にむけて都道府県に対して、病床の再編削減、医療費抑制を求めている。

上伊那の医師数は全県で2番目に低く、それにより基準病床数も近隣医療圏より低く抑えられている。病床の削減はとんでもない議論と考えるが、市長の見解は。

議員の意見に同感だ!

市長 既存の病床数に空き病床があるから、過剰と判断されたり困る。患者数が減少しているのではなく、医師不足によって病院機能が無いためにほかの地区の病院に行っているという事。地域の医療確保をするのは、私は県の一番大きな責務と考えており声をあげていきたい。

※生まれ、その後も医者がいないのは地域の責任ではなく、政府が医療の適正化を言うなら、ユニメスを入れるべきもの。利用者目線市民目線に立って本当の意味での医療や介護を切れ目なく提供し、住み慣れた地域で最後まで暮らせるようにする「この立場」立って病床適正化の議論も、地域包括ケア構築もしていくべきだ。市長には、こういった立場で内外に発信して欲しいと要望している。



☆在宅医療体制の充実、支援病床の確保は

質問

地域包括ケア体制を利用者や介護者に寄り添ったものに改めていく努力を尽くす中で、当市なりの市民が安心して医療や介護を受けられる在宅医療体制の充実や、支援病床の確保もしていかなくはならない訳だが、実態と課題、今後の展望はどのようになっているか。

地域包括支援センター出張所を病院に開設

市長 在宅医療体制には訪問看護、介護の人材不足が課題。そこで医療、介護の連携体制の強化に向けて昭和伊南病院を中核に在宅医療拠点事業に取り組んでいる。その中で地域包括ケア病床の開設等、医療機関の機能分担をしていく。あわせて、在宅の医療、介護連携に関する情報提供を行う地域包括支援センター出張所を、病院に開設し地域連携コーディネータを配置していく予定がある。

③新施設移行に伴う、ごみ減量化の方向性は

質問

ごみを減らしていくという市をあげてのこれまでの取り組みの中で、施設移行に伴う環境の変化により、今後の減量化を進める方向性はどの様に考えているか。

ごみの減量化引き続き

市長 新施設稼働後も引き続きごみの減量資源化に取り組む。新施設稼働後の現在の黒文字袋の廃プラスチックは、国の方針に基づき熱回収するため可燃焼却するが、ごみの分別資源化への協力はお願いしている。



建設計画

廃棄物最終処分場

放射性物質を含む廃棄物

最終処分場の建設計画が、宮田村大久保の旧伊那石産工業跡地に持ち上がっています。事業計画主は株ハワートーナルサービスで、既に駒ヶ根市長に廃棄物最終処分場事業計画が事業所から提出されています。半径1キロ以内には下平区、東伊那区、町4区も入り、天竜川水系の水資源を守る為にも、議会としても反対をしない考えです。